

令和7年度中間事業報告(事業関係)

令和7年度事業については、

1. 公益事業
2. 調査研究事業
3. 派遣事業
4. 教育事業

等を主体とした事業を実施しております。

各事業の実施状況は、以下のとおりです。

1. 公益事業

- ・航空情報サービス(受配信)提供
航空会社10社、上下一体運営空港会社3社、その他(株)ウェザーニューズ社様、三愛オブリ(株)様、エムティーアイ様、日本音響エンジニアリング(株)様にサービスを提供しております。
- ・航空情報サービス(受配信)提供関連事業
関連事業は、事業者の業務効率化のための事項を基本設計として提案し、理解を得られたものについて、プログラム作成等の委託を行い実現するための事業で、これまでにPeach Aviation(株)様向けに運航情報管理システムと重量重心管理システムの機能を統合したPOCHI(Peach Operation Control Hub with data Integration)システムのサービス提供に加え、地上工程管理システムTAP(Turn Around Pointing)の本年7月のサービス開始に向け開発作業を行っております。
- ・飛行コース公開システムに係る以下の2件の事業を実施しております。
 - (1) 航空機騒音実態把握システム(Ntrack)に係るデータ編集作業(東京空港事務所様)
 - (2) 飛行コース監視・公開システム運用業務(成田国際空港(株)様)

2. 調査研究事業

- ・航空局様発注案件14件に応札し9件を受注しました。
9件のうち8件が一般競争で、1件が企画競争でした。
 - (1) 福岡空港における運航実態調査
 - (2) 飛行場管制システムに係るアダプテーション設定値の要件整理作業
 - (3) 関西国際空港における運航実態調査
 - (4) 時間管理運用の強化・拡充のための航空交通流管理機能の高度化に関する調査
 - (5) 福岡空港の機能向上に係る管制要件調査

- (6) 効率的な民間訓練試験空域等の設定に関する調査（企画競争）
- (7) 低高度空域の安全確保に必要な航空情報のあり方に関する検討調査
- (8) デジタル飛行計画を活用した搜索救難調整業務の高度化に関する調査
- (9) 誘導路及びエプロンの路面状態評価の試行調査等
- ・他社様から委託を受けて実施している案件は、以下の3件です。
 - (1) 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務（（公財）航空輸送技術研究センター様）
 - (2) 令和7年度新千歳空港の容量拡大を考慮したデアイシング等の運用検討業務（日本工営（株）様）
 - (3) 東京国際空港内離着陸滑走路判定装置5式の更新に係るデータ検証作業（日本音響エンジニアリング（株）様）
- ・書籍販売については、航空局様に加え、（一財）航空保安施設信頼性センター様、（株）NTTデータ様から受注をいただきました。

3. 派遣業務

- ・昨年度に引き続き、航空局様発注の航空保安大学校管制教官、大阪航空局様発注の中部空港事務所他4官署の英語教官を受注しております。

4. 教育事業

- ・北海道エアポート（株）様へのエアサイド訓練シミュレータ提供、（一財）航空保安協会様への「空港消火救難業務教本」の更新作業を行いました。

令和8年度の事業展望については、

令和7年度の事業実施状況を踏まえて、各事業について以下のような方針で臨みます。

1. 公益事業

- ・航空情報サービス（受配信）提供

現在のサービス提供先に加え、上下一体運営空港会社となった仙台空港、福岡空港、熊本空港、新千歳空港、広島空港、高松空港、更には空飛ぶクルマ等次世代航空機運航者についても、当該サービスが提供できるよう積極的に活動してまいります。

また、サービスの内容については、個別のユーザーニーズを把握し、そのニーズに沿って運航管理、空港管理の改善に繋がるような情報提供を目指し活動してまいります。

- ・航空情報サービス（受配信）提供関連事業

ADS-Bを使用した地上交通の情報提供サービスの事業化に向け、成田国際空港（株）様への早期のサービス提供を目指すとともに、ターミナル地域の交通流分析の観点から、日本空港ビルデング（株）様、関西国際空港（株）様へ受注に向けた活動をしてまいります。

POCHIについては、他航空会社様への展開を目指し活動するとともに、開発中の地上作業の工程管理システムについても、他航空会社様への事業展開に向け活動してまいります。

- ・飛行コース公開システム

現在の2件については事業継続が図れるよう、また新経路での運用が開始される関西国際空港については、経路監視事業の必要性について、引き続き関係機関に対する提案等、積極的に活動してまいります。

2. 調査研究事業

- ・航空局発注案件については、求められる航空需要への確に対応するための管制サービスの高度化、航空機の運航密度向上や運航ロスの減少、より効率的な飛行等の推進、また、首都圏などの混雑空港・空域にける容量拡大の観点や、滑走路増設に伴う福岡空港機能強化等についての発注が考えられ、一件でも多く受注できるよう活動してまいります。
- ・さらに、他社との連携を図ることを前提とした調査案件についても積極的な応札を考えています。
- ・書籍販売については、更なる販路拡大について活動してまいります。

3. 派遣事業

- ・令和8年度においても、事業継続が図られるよう活動してまいります。

4. 教育事業

- ・令和8年度に向けこれまで行った教育内容について、入門、基礎、専門ごとに系統立てるとともに、教育内容についても見直しを行っており、上下一体運営空港会社様等への展開が図れるよう積極的に活動してまいります。